

県内復興・経済日誌（2022年3月）

1日

《大熊町の給油所再開》

JA 福島さくらは、東日本大震災と東京電力福島第一原発事故の影響で閉鎖していた大熊町にある大熊給油所の営業を再開した。同町内での給油所の再開は震災後初めてとなり、燃料調達に加え軽食の販売も行い、地域の復興や営農再開を後押しする。

2日

《東京電力の賠償、初確定》

東京電力福島第一原発事故で避難した住民らが東京電力と国に損害賠償を求めた3つの集団訴訟をめぐる、最高裁第2小法廷は、東京電力側の上告を退ける決定をした。2審判決のうち、原告3,600人余りに総額約14億円の支払いを命じた部分が確定した。各地で起きている同種の集団訴訟で、東京電力の賠償責任が確定するのは初めてとなる。

8日

《福島市への移住者3倍》

福島市3月議会の代表質問に対する木幡市長の回答において、2021年度同市への移住者数は1月末現在、前年度比約3倍の108世帯203人に増加したことが明らかになった。市は移住・定住者や交流人口の増加を図るため、中心市街地の活性化やブランド力向上、首都圏在住者らとの交流会などを展開してきた。

16日

《川内産ワイン完成》

東京電力福島第一原発事故で全村避難を経験した川内村で、村内で初めて醸造したワインのお披露目式が行われた。ブドウの苗木定植から6年がかりでワイン完成にこぎ着けた。復興を目指す村の新産業として、交流人口や移住者の増加につなげたい考え。

《国見町、相馬市、南相馬市で震度6強》

午後11時36分頃、本県沖を震源とするマグニチュード7.4（暫定値）の地震が発生し、国見町・相馬市・南相馬市・宮城県登米市・宮城県蔵王町で最大震度6強を観測した。この地震により、県内各地で建物への被害や停電・断水が発生した。また、東北新幹線が車両の脱線により那須塩原駅－盛岡駅間で不通となるなど、交通インフラへの被害も出た。

22日

《公示地価2年ぶりプラス》

国土交通省が発表した公示地価（1月1日時

点）によると、県内の全用途平均変動率は0.3%と2年ぶりにプラスとなった。県や専門家は新型コロナウイルス感染拡大の影響で停滞していた住宅地需要が回復したことなどが要因とみている。一方、2019年の東日本台風（台風19号）で浸水被害を受けた地域では、需要の減退による地価の下落が続いている。

23日

《会津若松市の2021年観光客、過去最少》

会津若松市が発表した2021年観光客入込数によると、同市を訪れた観光客総数は83万人で、前年から12万8千人（13.4%）減り、2年連続で過去最少を更新した。市は「新型コロナウイルスの影響で、外出・移動やイベント開催などが制限された影響」と分析している。

25日

《地震被害額、120億円》

県が公表した、16日夜に発生した本県沖を震源とする地震による公共施設の被害状況によると、被害額は県と市町村の施設合わせて約120億円（25日時点）に上った。2021年2月の本県沖地震の被害額約78億円の1.5倍となっており、昨年と比べてさらに大規模な被害を受けている実態が浮き彫りとなった。

29日

《玉川村と3社、デジタル化推進に向けた連携協定締結》

玉川村とNTTデータ・日立製作所・三菱HCキャピタルは、同村のデジタル化推進に向け連携協定を結んだ。第1弾として今年中に同村で「手ぶらキャッシュレス実証事業」を始める。村民が指静脈情報を事前登録し、村内の協力店舗で専用端末に手をかざすだけで地域商品券の利用を可能とする実証を行うものであり、実用化されれば現金やクレジットカードを携帯することなく手ぶらでの買い物ができるようになる。

30日

《福島市産ユズ、出荷制限解除》

国は、東京電力福島第一原発事故後で2011年8月から出荷制限が続いていた福島市産のユズについて、2021年末に検査した全68検体の放射性物質が基準値を下回ったことから、出荷制限を解除した。これにより、同市の果実・野菜類全てについて出荷制限が解除となった。